

# 行政評価(施策評価シート)

## 1 基本項目

基本目標1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策1	子育て支援と保育・幼児教育の充実
施策1	子育て
基本方針	すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。また、市民、関係機関、事業者等と連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。

## 2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	市政世論調査における子育て支援施策への満足度	63%	(平成22年度)	-	-	-	62.60%	-	75%
指標2	乳児家庭全戸訪問事業の訪問件数	-		213件	233件	218件	184件	210件	300件
指標3	虐待、養育困難家庭の件数	64件	(平成22年度)	70件	51件	52件	72件	98件	50件

## 3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る 重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	方向性	
1	子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進	209,611	78.2%	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置と運営	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	訪問型子育て支援サービス事業の充実(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問の充実)	1,736,911	80.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
4	家庭教育への支援	117,520	52.2%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
5	ひとり親家庭就業支援事業等の充実	3,606,214	85.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	
6	子ども家庭支援センターの充実	2,373,365	96.5%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
7	子育てひろば事業の拡充	16,882,578	99.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	
8	あかちゃん休憩室事業の実施	151,632	93.6%	計画どおり完了	○	○	○	A	

## 4 施策評価

### ① 施策の評価

平成27年度市政世論調査における「子育て支援対策への満足度」は、社会経済情勢の変化や調査サンプルが異なるなどの要因により平成22年度調査に比べて0.4ポイント低下している。

乳児家庭全戸訪問事業については、出生率低下に伴い対象者が年々減少する中、概ね200件を超過訪問実績を維持してきた。

虐待、養育困難家庭の件数は、制度改正により子どもだけでなく妊娠期からの関わりが必要な要支援家庭も含まれることになったことや市民の虐待通報の意識の向上、児童相談所の全国共通ダイヤル(189)の普及等により、子ども家庭支援センターが受ける相談件数や虐待、養育困難家庭の把握件数は年々増加と内容の複雑化の傾向がある。

こうした状況の中、子ども家庭支援センターの総合相談機能の充実と、児童館や地域子育て支援センターでの子育て相談、心理士の出張相談、乳児家庭全戸訪問など、きめ細やかな相談体制の構築、子育て力の向上のための連続講座、親子参加型講座の実施、あかちゃん休憩室の計画的な設置等により、子育て家庭への支援の充実を図り、地域全体で子育て家庭を支援する環境整備を進めることができた。

②今後の方向性(改善への取組み等)

子育て世代包括支援センターを設置し、庁内関係各部署やその他の関係機関や地域とのネットワーク強化やきめ細やかな相談体制、支援体制の構築を進めて、妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して切れ目のない総合的相談支援体制を効果的に実施していく。

あわせて、市民、関係機関、事業者などと連携し地域全体で子育て家庭を支援する環境の整備を進め、すべての子どもが良質な生育環境のもとで健やかに育つことができるよう支援を行っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目

事業名	作成部署	子ども家庭部		子育て支援課	
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1 子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進	平成 25 年	継続	自治事務	直営	
01	年				
02	年				
03	年				
04	年				
05	年				
関連課	児童青少年課				
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	1	子育て	事業番号 8

2.事業の概要

事業内容	子ども・子育て支援事業計画に基づき、就学前の子どもの教育・保育、地域子育て支援事業を総合的に推進します。
根拠法令	子ども子育て支援法
条例	羽村市子ども・子育て会議条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	子ども・子育て会議 2回	同左 2回	同左 2回	同左(第2期計画策定含む) 3回
	計画事業の推進	同左	同左	同左
	子ども・子育て会議委員の 改選		子ども・子育て会議委員の 改選	ニーズ調査の実施

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30 H	1人	50 H	1人	50 H	1人	500 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	342	268	338	3,033
人件費(係長職)	152	249	249	2,488
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	494	517	587	5,521
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	494	517	587	5,521
財源内訳(合計)	494	517	587	5,521

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか?  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

子ども子育て会議を2回開催し、子ども・子育て支援事業計画に定める各種施策の平成27年度実施状況の点検・評価を行うとともに、保育施設の利用定員について、意見聴取等を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	268,000	0	268,000	209,611	78.2%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を計画的に推進した。また、子ども・子育て会議では、子ども・子育て支援新制度の概要説明、認可保育園の利用定員についての意見聴取等を行った。	子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を推進した。また、子ども・子育て会議において、平成27年度に実施した各種施策の点検・評価を行うとともに、保育施設の利用定員について、意見聴取等を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
子ども・子育て会議の開催	2回	2回

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>		B:事業の進め方の改善の検討		A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
低		低	A					

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 計画事業の点検・評価に基づき、必要に応じて適宜、個別事業の見直し・改善を図り、質の高いサービスを提供していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置と運営	平成 28 年	継続	自治事務	直営	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課		健康課・教育支援課				
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	1	子育て	事業番号
						9

2.事業の概要

子ども・子育て支援新制度における「利用者支援事業」として、基本型と母子保健型を一体的に実施することにより、妊娠・出産期から子育て期までの様々なニーズに対して切れ目のない総合的相談支援を行います。

根拠法令	児童福祉法
条例	
要綱等	

3.成果指標

一人ひとりの子どもが健やかに成長することができるよう、子どもやその保護者、妊産婦がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用するために必要な支援を行う。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	妊娠・出産・子育て包括支援拠点設置に向けた検討	同左	包括支援拠点の設置	
	電算システム導入		利用者支援事業の実施 母子手帳交付時全数面接 430件	同左 430件
			育児パッケージの配布 430件	同左 430件
			支援プランの作成 120件	同左 120件
			子育て支援サービス等の情報提供と利用支援	同左
			施設整備の検討	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	25 H	1人	25 H	1人	1,875 H	1人	1,875 H
主事・主任職	1人	10 H	0人	0 H	2人	3,750 H	2人	3,750 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	9,500	0	5,058	5,058
人件費(係長職)	126	125	9,329	9,329
人件費(主任・主事職)	36	0	25,493	25,493
総事業費(合計)	9,662	125	39,880	39,880
国庫支出金	9,500	0	138	138
都支出金	0	0	4,782	4,782
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	162	125	34,960	34,960
財源内訳(合計)	9,662	125	39,880	39,880

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

健康課との連絡調整会議において、細かい事務事業の調整を図り、平成29年度の事業開始にむけて準備を行った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
妊娠・出産・子育て包括支援拠点の設置準備事業としての拠点整備にむけた庁内検討委員会を、平成27年5月に設置した。検討委員会では具体的に、切れ目のない相談支援を効果的に実施することができるよう職員体制、事業内容、拠点設置について検討した。	子育て支援課内に主幹職を配置し、昨年度の検討委員会の検討内容のうち、特に母子保健の事業についてより具体的に、健康課と調整し、平成29年度の事業をスムーズに開始できるよう準備した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
			低	

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
利用者支援事業の母子保健型と基本型の、一体的な運営の子育て世代包括支援センターの仕組みの構築や施設整備について、引き続き調整や関係各部署との連携を図りながら検討していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	訪問型子育て支援サービス事業の充実(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問の充実)	平成 23 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課		健康課				
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	1	子育て	事業番号 1

2.事業の概要

事業内容	乳幼児のいる家庭を訪問し、子育てに関して必要な情報を提供します。また、養育が困難な家庭に対して、育児相談や養育支援ヘルパーを派遣します。
根拠法令	子ども・子育て支援法
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	育児に不安のある保護者の不安感や負担を軽減させる。
------	---------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	乳児家庭全戸訪問 訪問件数 285件 (H27年12月)	同左 385件	同左 385件	同左 385件
	養育支援訪問 74件	同左 100件	同左 100件	同左 100件

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H
主事・主任職	1人	480 H	0人	0 H	1人	500 H	1人	500 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	266	2,151	292	292
人件費(係長職)	303	299	299	299
人件費(主任・主事職)	1,728	0	1,700	1,700
総事業費(合計)	2,297	2,450	2,291	2,291
国庫支出金	88	97	97	97
都支出金	88	97	97	97
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,121	2,256	2,097	2,097
財源内訳(合計)	2,297	2,450	2,291	2,291

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の 出来高  件 における1件 のコストは  円  
 ※ 対象者： 子ども家庭支援センター受理家庭数+出生数

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

乳児家庭全戸訪問事業を行い、養育が困難な家庭には訪問相談支援や養育支援ヘルパー派遣を行い、育児に対する保護者の不安感や負担の軽減を行った。					
乳児家庭全戸訪問事業	H27実績	322件(新生児訪問 232、こんにちは赤ちゃん訪問 184 重複94)			
	H28計画	385件			
養育支援訪問事業	H28実績	397件(新生児訪問 264、こんにちは赤ちゃん訪問 210 重複77)			
	H27実績	116件(専門訪問相談 94、ヘルパー派遣 22)			
	H28計画	100件(専門訪問相談 80、ヘルパー派遣 20)			
	H28実績	203件(専門訪問相談 139、ヘルパー派遣 64)			

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,151,000		2,151,000	1,736,911	80.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
乳児家庭全戸訪問事業を実施しさらに、その事業で把握した養育に心配のある家庭に対して、養育支援訪問事業を実施した。養育支援訪問事業は、対象世帯の減により事業費の執行率は低くなっているが、専門訪問相談として職員が家庭訪問し、虐待未然予防、養育支援として効果的に事業を実施できた。	乳児家庭全戸訪問事業を実施しさらに、その事業で把握した養育に心配のある家庭に対して養育支援訪問事業を実施した。養育支援訪問事業は、ヘルパーの派遣の他、専門相談として職員が家庭訪問し、虐待未然予防、養育支援として効果的に事業が実施できた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
訪問件数及び訪問延べ件数	485	600

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">低</td> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> <td rowspan="2">高 [効率性]</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		A
低		B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当		高 [効率性]			
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討						
	↑							
	↓							
	低							

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

<p>評価(所管課長)</p> <p>子育て世代包括支援センターとして、妊娠期から出産、子育て期までの切れ目ない総合的相談支援の充実を図るため、支援の必要な家庭に支援が届くよう訪問支援事業を充実させていく。</p>
---

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4 家庭教育への支援		不明	年 継続	自治事務	直営	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	生涯学習センターゆとろぎ					
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	1 子育て	事業番号	2	

2.事業の概要

事業内容	子育てに関する悩みや不安を軽減し、親の子育て力が向上するための講座を実施します。					
根拠法令						
条例						
要綱等						

3.成果指標

成果目標	育児に不安のある保護者の不安感や負担を軽減させるとともに、親の子育て力を向上させる。					
------	--	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	親教育のための連続講座 1回	同左 1回	同左 1回	同左 1回
	親の子育て力向上のため の講座 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10 H	1人	10 H	1人	10 H	1人	10 H
主事・主任職	2人	94 H	2人	94 H	2人	94 H	2人	94 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	125	265	265	265
人件費(係長職)	51	50	50	50
人件費(主任・主事職)	677	640	640	640
総事業費(合計)	853	955	955	955
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	62	133	133	133
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	791	822	822	822
財源内訳(合計)	853	955	955	955

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の 出来高  人 における1人 のコストは  円  
 ※ 対象者: 0~6歳の児童数

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

育児に不安のある保護者の不安感や負担を軽減させ、子育て力の向上が図れた。  
 なお、関係機関から講師を招くことで支出予算を抑えた。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	265,000	▲ 40,000	225,000	117,520	52.2%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
親教育の連続講座は、1回の市主催のほか市内私立保育園1園でも1回実施した。来年度については、さらに1園の開催支援も検討していく。 親の子育て力向上のための講座については、地域の児童館を利用して地域全体での子育て力向上のため実施した。	親教育の連続講座は市と私立保育園との共催で1回、私立保育園主催で2回の計3回実施ができ市民が利用しやすくなった。 親の子育て力向上のための講座の講座は父親や祖父母にも参加してもらうことができ、地域全体での子育て力向上が図られた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
講座開催回数	3	3

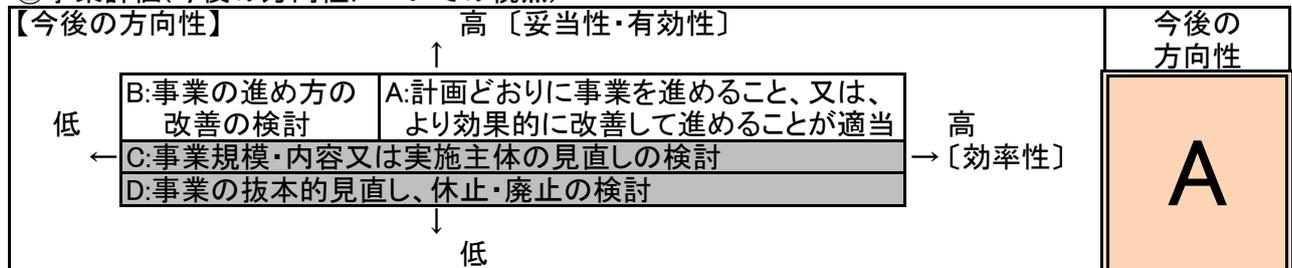
**Check(評価)**

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) ◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの  
 ○…適切なもの  
 △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 私立保育園での親教育のための連続講座開催について、開催月を調整して市民が利用しやすいように実施する。
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	ひとり親家庭就業支援事業等の充実	平成 22 年	継続	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	1	子育て	事業番号 4

2.事業の概要

事業内容	ひとり親家庭が経済的に自立し生活の安定が図れるよう、就業支援や経済的支援を行います。
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法
条例	
要綱等	羽村市母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、 羽村市母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱等

3.成果指標

成果目標	ひとり親家庭の援護に要する経費就業を支援する施策の利用数を増やし自立促進する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	自立支援教育訓練給付金 1件	同左 1件	同左 1件	同左 1件
	高等職業訓練促進給付金 2件	同左 3件	同左 3件	同左 3件
	母子・父子自立支援プログラム策定事業 10件	同左 10件	同左 10件	同左 10件
	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 1件	同左 3件	同左 3件	同左 3件
	ひとり親相談会 2件	同左 2件	同左 2件	同左 2件

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	25 H	1人	25 H	1人	25 H	1人	25 H
主事・主任職	1人	124 H	1人	124 H	1人	124 H	1人	124 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	2,871	4,222	4,222	4,222
人件費(係長職)	126	125	125	125
人件費(主任・主事職)	447	422	422	422
総事業費(合計)	3,444	4,769	4,769	4,769
国庫支出金	2,115	3,127	3,127	3,127
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,329	1,642	1,642	1,642
財源内訳(合計)	3,444	4,769	4,769	4,769

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	85	円		
イ 対象者	470	人における1人あたりのコストは、	10,147	円		
ウ 成果物	就業支援	の 出来高	19	人 における1人 のコストは	251,000	円

※ 対象者：児童扶養手当支給者

平成28年度 【事後評価】

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

相談の中で就業相談に結び付け、各事業の案内・周知を通じて、ひとり親の自立支援促進を図った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	4,222,000	0	4,222,000	3,606,214	85.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
相談者の資格取得や、転職など具体的な目標について事業案内を実施することができ、ひとり親の自立を支援することができた。 高等職業訓練促進給付金 2件 母子・父子自立支援プログラム策定事業 9件 ひとり親相談会 3件	相談者の資格取得や、転職など具体的な目標について事業案内を実施することができ、ひとり親の自立を支援することができた。 高等職業訓練促進給付金 4件 訓練修了支援給付金 1件 自立支援教育訓練給付金 1件 母子・父子自立支援プログラム策定事業 11件 ひとり親相談会 4件

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
就労支援事業数	19件	21件

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	A
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]	
		低	

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
チラシ・広報・市公式サイト等で制度の周知を図るとともに、ひとり親家庭の自立促進に向け、職業安定所と連携し、きめ細やかな就労支援を行っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目

事業名	作成部署	子ども家庭部		子育て相談課	
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6 子ども家庭支援センターの充実	不明 年	継続	自治事務	直営	
01	年				
02	年				
03	年				
04	年				
05	年				
関連課					
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	1	子育て	事業番号 5

2.事業の概要

事業内容	子どもと家庭を支援するための相談を充実します。また、関係機関とのネットワークを構築し、養育困難な家庭の支援や児童虐待へ適切に対応します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市子ども家庭支援センター事業補助要綱

3.成果指標

成果目標	地域での子育て支援体制を充実させる。
------	--------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	子ども家庭支援センターによる相談	同左	同左	同左
	心理相談員による児童館3館での出張相談 21回	同左 21回	同左 21回	同左 21回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	264 H	1人	264 H	1人	264 H	1人	264 H
主事・主任職	3人	840 H	3人	840 H	3人	840 H	3人	840 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	2,493	2,419	2,419	2,419
人件費(係長職)	1,331	1,314	1,314	1,314
人件費(主任・主事職)	9,067	8,566	8,566	8,566
総事業費(合計)	12,891	12,299	12,299	12,299
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	1,246	1,246	1,246	1,246
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	11,645	11,053	11,053	11,053
財源内訳(合計)	12,891	12,299	12,299	12,299

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	219	円
イ 対象者	9033	人における1人あたりのコストは、	1,362	円
ウ 成果物		の出来高		円

※ 対象者: 0~17歳までの児童数

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

子ども家庭支援センターでの相談件数	H26年度	5,140件
	H27年度	7,355件
	H28年度	6,902件
心理相談員による児童館3館での出張相談件数	H26年度	33件
	H27年度	28件
	H28年度	19件

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,419,000	40,000	2,459,000	2,373,365	96.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
子ども家庭支援センターでの相談件数は、昨年度に引き続き大幅に増加している。また、児童館における心理士の出張相談は、計画通り21回、実施できた。	子ども家庭支援センターでの相談件数は、昨年に比べ減少しているものの、内容が複雑化している傾向が見られ、対応力の強化が求められている。児童館における心理士の出張相談は、計画通り実施できた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
心理士の出張相談の回数	21	21

**Check(評価)**

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
			低

**Action(改善)**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 子ども家庭支援センターの相談件数はH27年度よりやや減少しているが、内容の複雑化の傾向がある。家庭児童相談システムを導入した事により事務の効率化を図っている。今後は、子育て世代包括支援センターの仕組みである利用者支援事業の基本型(身近な場所において当事者目線の寄り添い型の支援を実施する機能)の設置にむけて、調査研究を進める。 また、身近な地域の児童館での相談が、今後も継続して実施でき、内容も充実して実施することができるよう関係機関との調整を図る。
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部		子育て相談課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7 子育てひろば事業の拡充		不明	年 継続	自治事務	その他	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	保育課					
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	1	子育て	事業番号 6

2.事業の概要

事業内容	児童館、保育園等の身近な施設における子育て相談や親子参加型講座の充実を図り、親の子育て力の向上や親子の絆を深めます。
根拠法令	子ども・子育て支援法
条例	
要綱等	羽村市地域子育て支援センター事業費補助金交付要綱

3.成果指標

成果目標	親の子育て力の向上や親子の絆を深めるとともに、保護者間同士の交流を促進させる。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	地域子育て支援センター事業 2か所 週5日	同左 2か所 週5日	同左 2か所 週5日	同左 2か所 週5日
	児童館における子育てひろば事業 週3日	同左 週3日	同左 週3日	同左 週3日

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	16 H	1人	16 H	1人	16 H	1人	16 H
主事・主任職	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	16,580	16,936	16,709	16,709
人件費(係長職)	81	80	80	80
人件費(主任・主事職)	216	204	204	204
総事業費(合計)	16,877	17,220	16,993	16,993
国庫支出金	5,526	5,732	5,732	5,732
都支出金	5,526	5,732	5,732	5,732
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	5,825	5,756	5,529	5,529
財源内訳(合計)	16,877	17,220	16,993	16,993

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	306	円
イ 対象者	3183	人における1人あたりのコストは、	5,410	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者: 乳幼児の数		の 出来高		円

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

児童館の子育て相談件数 H27年度 644件、H28年度 620件
地域子育て支援センターの子育て相談件数 H27年度 193件、H28年度 207件
地域子育て支援センターの延べ利用者数 H27年度 4,230件、H28年度 3,983件

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	16,936,000		16,936,000	16,882,578	99.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
児童館や保育園での子育て相談、親子参加型の講座を実施する中で、親の子育て力の向上を図り、親同士の交流の場を提供するとともに、親子の絆を深める事ができた。	児童館や地域子育て支援センターという身近な場所で子育て相談を実施することにより、育児不安の軽減が図れた。また親子参加型講座の実施により、親の子育て力の向上を図り、親同士の交流の場を提供するとともに、親子の絆を深めることができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
子育てひろばの数	5	5

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性] ↑ B:事業の進め方の改善の検討    A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 ← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討    → 高 [効率性] D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 ↓ 低		A

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 地域子育て支援センター、各児童館でのひろば事業の普及・利用促進に向け、広報、市公式サイト、メール配信サービス等により周知に努める。
---

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目

事業名	作成部署	子ども家庭部		子育て相談課	
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
8 あかちゃん休憩室事業の実施	不明 年	継続	自治事務	その他	
01	年				
02	年				
03	年				
04	年				
05	年				
関連課	産業課				
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	1	子育て	事業番号 7

2.事業の概要

事業内容	公共施設をはじめ、市内保育園、幼稚園、商店等の協力を得て、おむつの取り換えや授乳ができる「あかちゃん休憩室」を設置し、保護者が安心して乳幼児を連れて外出できるよう支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	子育てしやすいまちづくりを推進する。
------	--------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	民間事業所等への働きかけ	同左	同左	同左
	赤ちゃん休憩室の表示施設新設1か所 累計41か所	同左 新設1か所 累計42か所	同左 新設1か所 累計43か所	同左 新設1か所 累計44か所
	赤ちゃん休憩室を表示したマップの配布	同左	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10 H	1人	6 H	1人	6 H	1人	6 H
主事・主任職	1人	10 H	1人	3 H	1人	3 H	1人	3 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	145	162	162	162
人件費(係長職)	51	30	30	30
人件費(主任・主事職)	36	11	11	11
総事業費(合計)	232	203	203	203
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	72	80	80	80
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	160	123	123	123
財源内訳(合計)	232	203	203	203

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

親子の外出支援のため、設置について事業周知を図った。

**②投入実績**

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	162,000		162,000	151,632	93.6%

**7.成果結果**

**①活動、投入実績から生じた成果(物)**

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
新規設置はなかったが、全設置事業所等に聞き取り及び状況確認を実施し、今後は平均して地域に配置できるようにしていく事の課題を確認をした。	産業振興課の企業活動支援員の協力を得て、市内事業所に制度の周知を図り、新規登録店舗を5か所増やした。

**②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合**

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
設置数	41	45

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

**8.評価**

○・・・適切なもの

**①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの**

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

**②事業評価(今後の方向性についての視点)**

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
		低		

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 新規設置については、引き続き産業振興課の企業活動支援員の協力もいただきながら、地域のばらつきがないよう、設置に努める。
---